

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第105期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 和久
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜（045）786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部长 美間 剛
【最寄りの連絡場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜（045）786 - 7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部长 美間 剛
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区上社二丁目249番地） 日本発条株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	362,195	391,230	766,934
経常利益	(百万円)	18,751	26,972	47,814
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	14,351	21,545	39,188
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	35,472	21,823	71,866
純資産額	(百万円)	396,183	424,309	420,574
総資産額	(百万円)	650,733	697,696	690,289
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	63.36	99.77	173.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.4	58.7	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,018	23,558	66,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,675	24,984	10,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,831	1,994	20,996
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	71,134	94,357	93,065

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などはあるものの、日本では緩やかな景気回復傾向にあり、米国では景気拡大傾向が続いています。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は3,966千台で前年同期比5.8%の減少、北米（米国・カナダ）においては5,742千台で前年同期比9.5%の減少、中国では13,148千台で前年同期比0.5%の増加、タイでは757千台で前年同期比18.2%の減少となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（Hard Disk Drive）の世界生産台数は前年同期比で減少しましたが、データセンター向け高容量HDDが増加したことで、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は増加しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は391,230百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は22,949百万円（前年同期比188.6%増）、経常利益は26,972百万円（前年同期比43.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21,545百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析をしております。

〔懸架ばね事業〕

懸架ばね事業は、材料及び諸資材価格上昇分の製品売価への反映及び円安による在外子会社の円換算額の増加等により、売上高は83,533百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は652百万円（前年同期は営業損失3,523百万円）となりました。

〔シート事業〕

シート事業は、在外子会社の円換算額の増加等があったものの、北米の品種構成差及びタイでの減産影響等により、売上高は150,861百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は5,493百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

〔精密部品事業〕

精密部品事業は、自動車関連事業においては、BEV（Battery Electric Vehicle）の需要が踊り場を迎える一方、HEV（Hybrid Electric Vehicle）が好調となり当社製品の需要が増加しました。情報通信関連事業においては、データセンター向け高容量HDDの需要回復によりHDD用機構部品の数量が増加したため、売上高は49,830百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,709百万円（前年同期は営業損失703百万円）となりました。

〔DDS事業〕

DDS事業は、データセンター向け高容量HDDの需要が回復し、HDD用サスペンション需要が急増した結果、売上高は51,998百万円（前年同期比77.2%増）、営業利益は12,617百万円（前年同期比836.2%増）となりました。

〔産業機器ほか事業〕

産業機器ほか事業は、半導体市場の持ち直しの影響を受けた半導体プロセス部品の数量回復を主要因とし、売上高は55,005百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3,781百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、時価評価により投資有価証券が減少しましたが、為替レートの変動により、在外子会社の資産の円換算額が押し上げられたほか、設備投資額等の増加により有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ7,406百万円増加し、697,696百万円となりました。

負債については、法人税の納付により未払法人税等は減少しましたが、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,671百万円増加し、273,386百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,735百万円増加し、424,309百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は94,357百万円となり、前年同期末に比べ23,222百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等により、23,558百万円の増加（前年同期は31,018百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、24,984百万円の減少（前年同期は12,675百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出、長期借入金の返済による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等により、1,994百万円の減少（前年同期は4,831百万円の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、10,848百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	244,066,144	-	17,009	-	17,295

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	25,018	11.64
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	22,392	10.41
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	6.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,750	4.53
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,504	4.42
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	8,507	3.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,149	3.33
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,753	2.68
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,718	2.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,032	2.34
計	-	112,023	52.10

- (注) 1 当社は、自己株式29,048,527株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2 上記信託銀行及び日本カストディ銀行の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

- 3 2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年9月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	17,379	7.12

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,048,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,856,900	2,148,569	同上
単元未満株式	普通株式 160,744	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,148,569	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)、日発販売株式会社名義(2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株(議決権の数3個)、当社取締役(社外取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式が196,200株(議決権の数1,962個)含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 27株

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	29,048,500	-	29,048,500	11.90
計	-	29,048,500	-	29,048,500	11.90

(注) 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式196,200株は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,216	107,196
受取手形、売掛金及び契約資産	2 165,639	168,839
商品及び製品	27,621	29,018
仕掛品	14,073	15,049
原材料及び貯蔵品	33,395	35,621
部分品	11,806	11,528
その他	26,996	26,491
貸倒引当金	58	111
流動資産合計	382,690	393,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,525	175,189
減価償却累計額	114,904	118,624
建物及び構築物（純額）	57,621	56,565
機械装置及び運搬具	311,687	320,469
減価償却累計額	254,127	262,360
機械装置及び運搬具（純額）	57,560	58,108
土地	32,131	35,043
リース資産	1,281	1,105
減価償却累計額	721	525
リース資産（純額）	560	580
建設仮勘定	15,985	19,880
その他	96,081	98,315
減価償却累計額	85,244	87,704
その他（純額）	10,836	10,610
有形固定資産合計	174,694	180,788
無形固定資産	3,257	3,283
投資その他の資産		
投資有価証券	73,491	61,882
長期貸付金	1,953	2,233
繰延税金資産	10,068	9,991
退職給付に係る資産	33,426	33,774
その他	12,211	13,621
貸倒引当金	1,504	1,512
投資その他の資産合計	129,646	119,990
固定資産合計	307,599	304,063
資産合計	690,289	697,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 97,241	101,105
電子記録債務	18,677	15,686
短期借入金	11,985	17,301
リース債務	550	578
未払法人税等	12,087	6,003
賞与引当金	10,593	11,798
役員賞与引当金	256	180
設備関係支払手形	3,674	951
その他	27,551	23,994
流動負債合計	182,618	177,601
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	22,009	33,312
リース債務	869	874
繰延税金負債	22,193	18,334
退職給付に係る負債	23,366	24,706
役員退職慰労引当金	522	482
執行役員退職慰労引当金	881	1,007
その他	5,253	5,067
固定負債合計	87,096	95,785
負債合計	269,715	273,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,903	19,978
利益剰余金	306,866	322,870
自己株式	23,055	33,702
株主資本合計	320,723	326,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,336	26,263
為替換算調整勘定	32,801	40,209
退職給付に係る調整累計額	17,160	16,610
その他の包括利益累計額合計	84,297	83,083
非支配株主持分	15,552	15,069
純資産合計	420,574	424,309
負債純資産合計	690,289	697,696

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	362,195	391,230
売上原価	327,901	338,586
売上総利益	34,293	52,644
販売費及び一般管理費	126,342	129,694
営業利益	7,951	22,949
営業外収益		
受取利息	694	983
受取配当金	1,552	1,690
持分法による投資利益	949	1,054
為替差益	7,101	739
その他	1,173	924
営業外収益合計	11,471	5,391
営業外費用		
支払利息	101	108
貸倒引当金繰入額	0	142
固定資産除却損	173	219
不動産賃貸費用	67	137
製品補償費	85	180
自己株式取得費用	-	280
その他	243	301
営業外費用合計	670	1,369
経常利益	18,751	26,972
特別利益		
投資有価証券売却益	1,068	-
関係会社株式売却益	289	-
受取和解金	-	2,000
特別利益合計	1,358	2,000
税金等調整前中間純利益	20,110	28,972
法人税等	5,390	6,577
中間純利益	14,719	22,394
非支配株主に帰属する中間純利益	367	849
親会社株主に帰属する中間純利益	14,351	21,545

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,719	22,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,100	8,071
為替換算調整勘定	9,638	7,416
退職給付に係る調整額	62	550
持分法適用会社に対する持分相当額	951	634
その他の包括利益合計	20,753	571
中間包括利益	35,472	21,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,639	20,331
非支配株主に係る中間包括利益	833	1,491

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,110	28,972
減価償却費	13,521	14,275
退職給付に係る資産負債の増減額	259	413
受取利息及び受取配当金	2,246	2,674
支払利息	101	108
為替差損益(は益)	912	962
持分法による投資損益(は益)	949	1,054
有形固定資産除売却損益(は益)	180	133
投資有価証券売却損益(は益)	1,358	-
売上債権の増減額(は増加)	2,011	609
受取和解金	-	2,000
棚卸資産の増減額(は増加)	4,495	3,261
仕入債務の増減額(は減少)	223	258
その他	1,382	2,290
小計	31,469	29,966
利息及び配当金の受取額	2,503	3,440
利息の支払額	141	54
和解金の受取額	-	2,000
法人税等の支払額	2,812	11,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,018	23,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	828	1,405
有形固定資産の取得による支出	15,150	23,479
有形固定資産の売却による収入	523	559
無形固定資産の取得による支出	221	543
投資有価証券の取得による支出	267	9
投資有価証券の売却による収入	2,028	1
貸付けによる支出	649	231
貸付金の回収による収入	235	123
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,675	24,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,538	777
長期借入れによる収入	14,000	21,000
長期借入金の返済による支出	5,910	3,907
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	8,000	13,000
自己株式の取得による支出	0	10,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,207	1,583
リース債務の返済による支出	230	221
配当金の支払額	3,854	5,541
非支配株主への配当金の支払額	90	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,831	1,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	4,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,289	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	57,845	93,065
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,134	94,357

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非連結子会社及び関連会社	120百万円	121百万円
従業員	6 "	5 "
合計	126 "	126 "

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	329百万円	- 百万円
支払手形	20 "	- "

3 偶発債務

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法(独占禁止法)に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令(285百万台湾ドル)を受領しました。これを不服として、2021年1月に抗告訴訟を提起してはりましたが、2023年8月に当社の全面勝訴が言い渡されました。

台湾公平交易委員会はこれを不服とし、2023年9月に上訴しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・手当・賞与	12,864百万円	14,027百万円

2 受取和解金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

受取和解金は、当社に対する特許侵害訴訟において、和解が成立したことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	86,368百万円	107,196百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	15,234 "	12,838 "
現金及び現金同等物	71,134 "	94,357 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,854	17.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,854	17.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,541	25.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,450	30.0	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 2024年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	78,628	155,546	45,449	29,341	53,229	362,195	-	362,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	194	998	219	6,237	8,145	8,145	-
計	79,562	155,740	46,448	29,122	59,466	370,340	8,145	362,195
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	3,523	7,722	703	1,347	3,107	7,951	-	7,951

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,145百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	83,533	150,861	49,830	51,998	55,005	391,230	-	391,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	952	66	1,267	524	6,406	8,169	8,169	-
計	84,486	150,928	51,098	51,474	61,412	399,399	8,169	391,230
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	652	5,493	1,709	12,617	3,781	22,949	-	22,949

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,169百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年度から2026年度までを対象とする「2026中期経営計画」を決議致しました。

当該中期経営計画を踏まえ、資源配分に係る意思決定、業績管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直し、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」から、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」、「DDS(ディスクドライブサスペンション)」及び「産業機器ほか」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器ほか	
売上高						
日本	31,898	85,381	29,032	10,130	52,026	208,468
アジア	21,560	38,156	9,500	19,211	1,203	89,631
米欧ほか	25,169	32,008	6,916	-	-	64,095
顧客との契約から生じる収益	78,628	155,546	45,449	29,341	53,229	362,195
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	78,628	155,546	45,449	29,341	53,229	362,195

- (注) 1 地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器ほか	
売上高						
日本	33,059	86,186	29,491	16,790	53,953	219,480
アジア	19,883	32,094	13,213	35,208	1,052	101,451
米欧ほか	30,590	32,581	7,126	-	-	70,298
顧客との契約から生じる収益	83,533	150,861	49,830	51,998	55,005	391,230
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	83,533	150,861	49,830	51,998	55,005	391,230

- (注) 1 地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー
 4 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」から、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」、「DDS(ディスクドライブサスペンション)」及び「産業機器ほか」に変更しております。
 なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
1 株当たり中間純利益	63.36円	99.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	14,351	21,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	14,351	21,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	226,518	215,940

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は当社取締役 (社外取締役を除く。) に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

株式給付信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間198千株、当中間連結会計期間196千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1 (配当金関係)

第105期 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日) 中間配当については、2024年11月13日開催の取締役会において、2024年 9月 30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 6,450百万円

1 株当たりの金額 30.0円

支給請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月 3日

(注) 2024年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円が含まれております。

2 (訴訟関係)

ハードディスクドライブ (HDD) 用サスペンションの製造販売について、2019年 7月に米国シャーマン法 (独占禁止法) に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日本発条株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 昌樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。